

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法 第 2 4 条 第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月19日
【事業年度】	第43期（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目 8 番 2 号
【電話番号】	03-5722-5700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目 8 番 2 号
【電話番号】	03-5722-5700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目 7 番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決 算 年 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (百万円)	12,843	10,360	10,523	9,660	10,626
経 常 利 益 (百万円)	773	189	166	263	487
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	687	43	△444	161	397
包 括 利 益 (百万円)	—	—	△496	176	493
純 資 産 額 (百万円)	10,472	10,290	9,667	9,676	10,045
総 資 産 額 (百万円)	14,837	14,217	12,929	12,198	12,875
1株当たり純資産額 (円)	744.59	735.20	690.81	700.19	726.97
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	48.30	3.11	△31.74	11.63	28.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	70.6	72.4	74.8	79.3	78.0
自 己 資 本 利 益 率 (%)	6.71	0.42	—	1.67	4.03
株 価 収 益 率 (倍)	5.38	80.06	—	21.67	11.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	886	61	300	515	567
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△366	84	△2,160	88	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△680	△591	△559	△885	△127
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,703	5,257	2,837	2,555	2,537
従 業 員 数 (人)	772	770	776	778	779

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期及び平成22年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3. 平成23年3月期以降における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成23年3月期における自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

回 次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決 算 年 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (百万円)	11,364	8,941	8,957	8,283	9,278
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	605	24	△24	135	344
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	600	△23	△549	97	328
資 本 金 (百万円)	4,222	4,222	4,222	4,222	4,222
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,140	13,996	13,996	13,996
純 資 産 額 (百万円)	10,423	10,175	9,447	9,392	9,692
総 資 産 額 (百万円)	14,432	13,770	12,375	11,647	12,210
1 株当たり純資産額 (円)	741.14	726.95	675.03	679.61	701.41
1 株当たり配当額 (円)	12	9	9	9	9
(うち、1 株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	42.19	△1.71	△39.27	7.06	23.78
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自 己 資 本 比 率 (%)	72.2	73.9	76.3	80.6	79.4
自 己 資 本 利 益 率 (%)	5.86	－	－	1.04	3.44
株 価 収 益 率 (倍)	6.16	－	－	35.70	13.67
配 当 性 向 (%)	28.44	－	－	127.49	37.84
従 業 員 数 (人)	683	686	690	695	694

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成21年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
- 平成22年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 平成23年 3 月期以降における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 平成22年 3 月期及び平成23年 3 月期における自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失又は 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 従業員数は、就業人員数を記載しております。
なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

昭和48年11月	コンピュータ導入コンサルティング業務、情報システム開発業務などを目的として、株式会社日本情報研究センターを東京都目黒区目黒三丁目に設立。
昭和51年6月	関西事業所を大阪市に開設。
昭和51年7月	本社を東京都渋谷区渋谷三丁目に移転。
昭和52年4月	関連会社日本情報通信システム株式会社を設立し、通信システム分野並びに産業システム分野の情報システム開発事業に進出。
昭和54年10月	パーソナルコンピュータを中心としたOA機器の販売に関する事業に進出。
昭和55年12月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目に移転。
昭和56年4月	北陸事業所を石川県金沢市に開設。（現 石川県小松市）
昭和57年6月	熊本事業所を熊本県熊本市に開設。（現 熊本県上益城郡）
昭和58年9月	中国事業所を広島市に開設。
昭和59年7月	経営基盤拡充のため関連会社日本情報通信システム株式会社を吸収合併し、商号を株式会社エヌジェーケーに変更。
昭和60年7月	株式会社バンテック・データ・サイエンス（現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）に資本参加。（昭和62年3月100%子会社とする。）（現 連結子会社）
昭和61年4月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設。
昭和62年6月	学芸大事業所を東京都目黒区に開設。
昭和62年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式を店頭登録。
平成元年3月	通商産業省（現 経済産業省）からシステムサービス企業（システムインテグレータ）として登録認定。
平成2年4月	新横浜事業所を横浜市に開設。
平成2年11月	100%子会社 札幌エヌジェーケーシステム株式会社（現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）を設立。
平成3年7月	品川事業所を東京都品川区に開設。
平成3年11月	100%子会社 株式会社国際システム技術研究所（現 メディアドライブ株式会社）を設立。（現 連結子会社 議決権の所有割合100%）
平成4年3月	エーアイ出版株式会社（現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）に資本参加し、出版事業に進出。
平成6年4月	東京都目黒区中目黒四丁目に事務所を開設し、渋谷事業所、学芸大事業所、新横浜事業所、品川事業所を統合。
平成6年6月	本社を東京都目黒区中目黒四丁目に移転。
平成8年5月	オリジナルのビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」を発売。
平成8年10月	「DataNature」が財団法人ソフトウェア情報センターから「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー '96(ビジネス・アプリケーション分野)」を受賞。
平成9年10月	「DataNature」関連のソフトウェア基本特許（本邦内）取得。
平成10年6月	ISO9001認証取得。
平成10年9月	エヌジェーケーテクノ株式会社（現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）ISO9002認証取得。
平成10年10月	米国特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。
平成12年7月	マンション管理システム「FMS」を発売。

平成13年10月	エヌジェーケーテクノ株式会社とエヌジェーケーシステム株式会社が合併、商号をエヌジェーケーテクノ・システム株式会社に変更。
平成13年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年11月	メディアドライブ株式会社「やさしく名刺ファイリング v.1.0」を発売。
平成14年1月	「DataNature/E」（データネチャーエンタープライズ）を発売。
平成14年1月	IS09001をIS09001:2000（IS09001の2000年版）に登録改定。
平成15年6月	エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、IS09001:2000（IS09001の2000年版）に登録改定。
平成15年12月	IS014001認証取得。
平成17年5月	欧州特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。
平成17年10月	エヌジェーケーテクノ・システム株式会社とエーアイ出版株式会社が合併。
平成18年3月	I SMS 認証取得。
平成19年4月	I SO／I EC 27001認証取得。
平成19年7月	「DataNature/E Ver.2」のバージョンアップ版「DataNature/E Ver.3」を発売。
平成20年5月	「DataNature5」のバージョンアップ版「DataNature6」を発売。
平成20年8月	簡易株式交換によりメディアドライブ株式会社を完全子会社化。
平成21年1月	メディアドライブ株式会社、プライバシーマーク取得。
平成22年3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データの公開買付けにより同社の連結子会社となる。
平成24年5月	「DataNature Smart」（データネチャースマート）を発売。

3【事業の内容】

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）を親会社とするNTTデータグループに属しております。当社は、親会社から主としてソフトウェアの開発業務を受託するなどの取引を行っております。

また、当社及び連結子会社2社（メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）の3社で、当社グループを構成しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、エンタープライズソリューション（各種業務システムの開発やテクニカル支援サービス）、基盤環境構築ソリューション（システム構築に関わるソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、セキュリティなどの各種基盤の要件定義、方式設計・環境構築）、エンベデッドソリューション（モバイル機器、家電、車載機器などの組込みソフトウェアの開発及び製品評価サービス）などの提供を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

② ネットワーク機器・システム商品販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援などのサービスの提供を行っております。

③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社はOCRソリューション、当社においてはマンション管理ソリューション、BIソリューション、モバイルソリューションなどのオリジナルパッケージソフトの開発及び販売を行っております。

④ ハードウェア組立事業

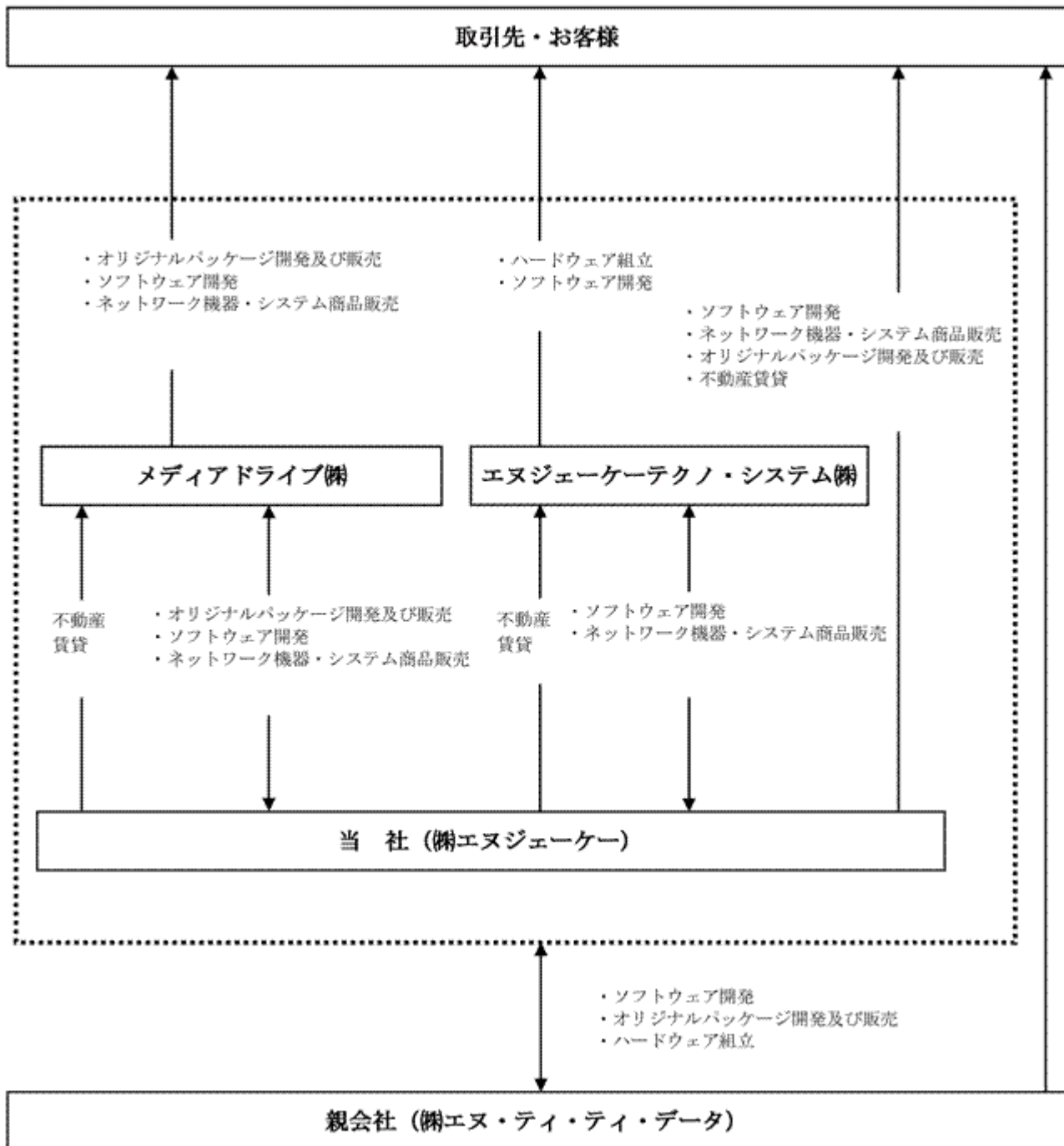
連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

⑤ 不動産賃貸事業

当社は、不動産の賃貸に係る事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



(注1) 矢印は、主要なサービス、製品、商品の流れを表しております。

(注2) 点線(枠内)は、当社グループを表しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
日本電信電話株式 会社 (注) 2	東京都千代田 区	937,950	基礎的研究開発及び N T Tグループ会社 への助言、あっせん 等	[被所有] 51.20 (51.20)	当社は同社からN T Tグ ループ会社としての必要 な助言、支援を得ており ます。 役員の兼任…無
株式会社エヌ・ ティ・ティ・デー タ (注) 2	東京都江東区	142,520	情報サービス業	[被所有] 51.20	当社は主として同社から ソフトウェアの開発業務 を受託しております。 役員の兼任…無

(注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有割合を内数で示しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
メディアドライブ 株式会社 (注) 2.3	東京都目黒区	400	オリジナルパッケー ジ開発及び販売 ソフトウェア開発 ネットワーク機器・ システム商品販売	100.00	当社は同社のオリジナル パッケージを販売し、ソ フトウェア開発を受託し ております。 当社は同社が販売するた めの商品の一部を仕入れ て販売しております。 役員の兼任…有
エヌジェーケーテ クノ・システム株 式会社 (注) 2.3	東京都目黒区	79	ソフトウェア開発 ハードウェア組立	100.00	当社のソフトウェア開発 を委託しております。 役員の兼任…有

(注) 1. 「主な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 連結子会社各社は本社事務所等を当社から賃借しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア開発事業	605
ネットワーク機器・システム商品販売事業	23
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	86
ハードウェア組立事業	15
全社（共通）	50
合 計	779

（注）従業員数は、就業人員（正社員、グループ外からの出向受入、契約社員の合計）数で記載しております。
なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
694	41.9	17.6	5,571,972

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア開発事業	600
ネットワーク機器・システム商品販売事業	23
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	31
全社（共通）	40
合 計	694

（注）1. 従業員数は、就業人員（正社員、社外からの出向受入、契約社員の合計）数で記載しております。
なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a 名称	電算労コンピュータ関連労働組合 N J K支部
b 所属上部団体名	電算機関連労働組合協議会
c 労使関係	労使間に問題はなく、健全な労使関係を保っております。

（注）上記は、当社の労働組合の状況です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州政府債務危機や米国の財政問題等を背景とした世界経済の減速感等の影響を受けたものの、東日本大震災の復興需要や、経済対策、金融政策をきっかけに緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業におきましては、景気の低迷や震災の影響で先送りにされていた企業のIT投資は全体として回復傾向にあるものの、依然として慎重な姿勢を継続する企業も多くみられました。

このような環境のなか当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）との連携を推し進めつつ、第6次中期経営計画の事業方針「利益に裏付けされた成長のスピードアップを！」に則った諸施策に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、各分野において取引先への営業を強化し、既存案件の拡大や新規案件の獲得を推進するとともに、稼働管理や採算管理の徹底に努めました。ネットワーク機器・システム商品販売事業につきましては、文教市場の開拓やソリューション提案営業に取り組み、他事業と連携した営業も展開しました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、当社と子会社メディアドライブ株式会社で、製品の拡販とソリューション案件の獲得に向けた提案営業を推し進めました。子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客からの受注量の確保と新規取引の獲得に努めました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業において、NTTデータグループを中心に受注が増加し、売上高は106億2千6百万円（前期比10.0%増）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益は3億1千7百万円（前期比124.2%増）となり、営業外収益に投資有価証券評価益を計上したことなどにより、経常利益は4億8千7百万円（前期比85.0%増）、当期純利益は3億9千7百万円（前期比146.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

企業の経営管理等の基幹系システム開発案件やカード決済端末関連の案件が順調に推移し、売上高が増加しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

ネットワーク関連分野の継続案件が拡大し、クラウドコンピューティングなどの基盤案件も順調に推移したため、全体として好調を維持しました。また新規案件として、機器同士がネットワークを介して互いに情報をやりとりするシステムであるM2M（マシンツーマシン）関連案件の開発を進めました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器関連は、メーカの開発需要が縮小するなか、営業を強化して案件の掘り起こしと獲得に努め、また評価案件の獲得、拡大を図り、ほぼ順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は75億8千6百万円（前期比13.7%増）、営業利益は3億2千1百万円（前期比151.9%増）となりました。

なお、主な取引先は、NTTデータをはじめとする日本電信電話グループ、ソニーグループ、富士通グループなどであり、また、NTTデータグループ向けの売上高は、前期の19億7千万円から28億4百万円に増加しております。

② ネットワーク機器・システム商品販売事業

文教向けにつきましては、他社との競争が厳しくなっておりますが、概ね順調に案件を獲得しました。法人向けにつきましては、地方営業所において既存顧客からの受注が堅調に推移し、首都圏においては、新たに音声応答システムなどのソリューション案件を獲得しました。

これらの結果、当事業の売上高は11億5千7百万円（前期比1.8%増）、営業損失は7百万円（前期は、営業損失1千9百万円）となりました。

③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

活字文書OCRソリューションのバンドル・ライブラリは、複合機市場の低迷に伴い売上高が減少しました。コンシューマ向けパッケージは、店頭市場とスマートフォン向けに販売しましたが、店頭市場の縮小が著しく、売上高は減少しました。帳票OCRソリューションについては、大型案件を受注するなど好調に推移しました。

〔マンション管理ソリューション〕

新規大型案件を獲得し、既存顧客向けのバージョンアップ版の提供に注力するなどした結果、売上高は増加しました。なお、前期より持ち越した受注済み案件の移行作業などにつきましては、上半期までに概ね終了しました。

〔BIソリューション〕

5月に発売した新製品「DataNature Smart」は、64ビット対応などの機能強化を行い、年度末にかけては売上高が増加しましたが、第3四半期までの減少分を補うには至りませんでした。

〔モバイルソリューション等〕

モバイルアプリケーション構築フレームワーク「MobileEntry」につきましては、NTTデータと連携した営業の効果により、引き合いが増加し、複数の案件を獲得しました。また、簡単にカジュアルコールセンターを実現できる、店舗や小規模事業所向けのCTIアプリケーション「Cyzo（サイゾー）」を12月に新たに発売しました。

これらの結果、当事業の売上高は14億7千4百万円（前期比11.0%増）、営業利益は1千1百万円（前期比9.5%増）となりました。

④ ハードウェア組立事業

NTTデータグループのハードウェア組立案件の受注が増加したものの、主要顧客からの受注の減少分を補うには至らず、売上高は3億9千2百万円（前期比22.2%減）、営業損失は1千7百万円（前期は、営業利益1千1百万円）となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千4百万円（前期比27.5%減）、営業利益は1千万円（前期比15.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	515	567	52
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	88	△456	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△885	△127	757
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△282	△17	265
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,555	2,537	△17

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、5億6千7百万円となりました（前期は、5億1千5百万円の獲得）。

売上債権の増加や投資有価証券評価益の計上などがありましたが、税金等調整前当期純利益を計上するほか、減価償却費の計上や未払賞与等のその他の負債が増加しております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用された資金は、4億5千6百万円となりました（前期は、8千8百万円の回収）。

継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資するとともに、親会社への関係会社預け金の預け入れなどに支出する一方で、投資有価証券の売却及び償還による資金の回収を行いました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、1億2千7百万円となりました（前期は、8億8千5百万円の使用）。

配当金の支払いなどに支出しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して1千7百万円減少し、25億3千7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ソフトウェア開発事業	6,224,466	15.17
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	723,319	12.48
ハードウェア組立事業	366,181	△17.33
合 計	7,313,967	12.68

（注） 1．上記金額は、同一セグメント間取引高を相殺消去した後の製造費用で記載しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ネットワーク機器・システム商品販売事業	970,729	5.07
合 計	970,729	5.07

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ソフトウェア開発事業	6,903,383	△2.91	1,744,382	△28.15
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,147,693	7.61	42,983	△18.51
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,536,801	12.53	261,076	31.22
ハードウェア組立事業	411,994	△17.27	45,561	71.67
合 計	9,999,872	△0.41	2,094,003	△22.62

（注） 1．上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の受注高・受注残高を販売予定価格で記載しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ソフトウェア開発事業	7,586,907	13.73
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,157,457	1.81
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,474,685	11.01
ハードウェア組立事業	392,972	△22.18
不動産賃貸事業	14,056	△27.50
合 計	10,626,079	9.99

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の販売高で記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,238,551	12.8	2,100,094	19.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3)経営成績の分析」に記載したとおり、企業のIT投資の海外シフトやコスト意識の高まりなどにより、事業環境の先行きは楽観視できない状況が続くものと判断されます。

このような状況下において、ソフトウェア開発事業やネットワーク機器・システム商品販売事業を中心としたソリューション事業において、NTTデータグループとの取引拡大などによる規模の経済性や、効率の向上に注力して事業を再構築しつつ、オリジナルパッケージ開発及び販売事業を中心にオリジナリティのある製品の販売やサービスの提供により成長を加速させていくことが、当社グループの対処すべき課題であると考えております。

また、現状の組織活動を見直してスピードアップやコストダウンを図り、体質を強化していくことも同様に当面の対処すべき課題であると認識しております。

NTTデータとは、シナジーを発揮すべく引き続き連携を深め、これらの課題に対処してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業のうち、請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業及びハードウェア組立事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大によりこうした需要の変動に対処してまいります。

(3) 情報セキュリティについて

顧客及び当社グループの重要情報や個人情報の管理については、I SMSの認証（ISO/IEC27001）を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員の不足をきたす場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

(5) 親会社の影響力について

当社は親会社（NTTデータ）を有しておりますが、親会社は当社の経営の自主性を尊重することとしており、当社は、事業計画の策定、日常業務の執行並びに重要な事項の決定に関して、親会社から独立してその経営判断に従ってこれを行うこととしております。一方、NTTデータグループ運営を推進していくうえで必要となる事項や当社の事業に重大な影響を及ぼす事項などについては、当社は事前に親会社と誠実に協議のうえ決定することとしております。このような影響力を背景に、NTTデータは、自らの利益にとっては最善であるものの、当社や当社のその他の株主の利益にとっては、必ずしも最善とはならない行動をとる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の合計額は5千3百万円となりました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業において、メディアドライブ株式会社でのOCR製品の認識精度向上や画像・音声検索技術の精度向上などの研究開発に使用しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、売上高の増加に伴い現金及び預金や売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、98億9千5百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7千4百万円増加し、29億7千9百万円となりました。また新製品「DataNature Smart」等の発売に伴い、ソフトウェア仮勘定をソフトウェアに振り替え、当期より償却を開始しております。

(流動負債)

流動負債は、未払賞与や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円増加し、15億6千2百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加し、12億6千7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円増加し100億4千5百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億7千7百万円増加し、128億7千5百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下し、78.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

(当連結会計年度)

当連結会計年度の経営成績に関しましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

(今後について)

次期のわが国経済は、世界経済の動向に注意が必要なものの、引き続き緩やかに景気回復へ向かうことが期待されます。情報サービス産業につきましては、国内景気の回復を背景としたプラス成長が見込まれる一方で、企業のIT投資の海外シフトやコスト意識の高まりなどにより、先行きは楽観視できない状況が続くものと判断されます。このような環境のなか、当社グループは、新たに3か年の第7次中期経営計画を策定し、「受注、生産、販売量の拡大による利益絶対額の確保」を基本方針として、各事業とも業績の向上に向けて諸施策を展開してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローを参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は有形固定資産への投資41百万円と、無形固定資産への投資137百万円を合計して178百万円となっております。有形固定資産への投資は、主に当社北陸事業所におけるレイアウト変更工事であります。また、無形固定資産への投資は、主に当社及びメディアドライブ株式会社におけるオリジナルパッケージ製品の新製品開発及び既存製品のバージョンアップに伴う投資であります。

なお、セグメントごとの主な設備投資額は次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業	7百万円
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1百万円
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	139百万円
ハードウェア組立事業	6百万円
不動産賃貸事業	7百万円
全社部門	17百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員 数(人)
			建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	その他	合 計	
本 社 (東京都目黒区)	本社機能 ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売 オリジナルパッケージ 開発及び販売	管理用設備 開発用設備 販売管理用設 備	11,555	— (—)	285,956	297,511	624
北陸事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売	開発用設備 販売管理用設 備	38,171	166,709 (21,102.06)	272	205,154	17
関西事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発 オリジナルパッケージ 開発及び販売	開発用設備 販売管理用設 備	200	— (—)	1,791	1,992	43
中国事業所 (広島市南区)	ネットワーク機器・シ ステム商品販売	販売管理用設 備	576	— (—)	5	581	4
熊本事業所 (熊本県上益城郡)	ネットワーク機器・シ ステム商品販売	販売管理用設 備	24,480	125,954 (4,089.53)	460	150,896	6
金沢NJKビル (石川県金沢市)	不動産賃貸事業	賃貸用設備	27,257	141,911 (1,690.01)	396	169,565	—

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には工具器具及び備品、レンタル資産、リース資産のほか、無形固定資産を含めております。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地につきましては「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を実施したことによる再評価後の簿価で記載しております。
なお、土地の再評価による評価差額につきましては「第5. 経理の状況2. 財務諸表等」に記載しております。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 金沢NJKビルにつきましては、当社グループ外に賃貸しております。
5. 当社グループ外から賃借している事業所（本社、関西事業所、中国事業所）の賃借料として311,602千円、賃借設備の賃借料として50,253千円（リース料47,233千円、その他3,020千円）を計上しております。
なお、当連結会計年度末の未経過リース料契約残高は69,588千円であります。
リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	台数 (セット)	リース期間	摘 要
サーバ	123	1～5年	所有権移転外ファイナンス・リース
パーソナルコンピュータ	1,392	1～3年	同 上
プリンタ	9	1～3年	同 上

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員 数(人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合 計	
メディアド ライブ株式 会社	本 社 (東京都目黒区)	本社機能 オリジナルパッケー ジ開発及び販売 ネットワーク機器・ システム商品販売	管理用設備 開発用設備 販売管理用設備	2,537	— (—)	59,054	61,591	27
	大宮事業所 (さいたま市 大宮区)	ソフトウェア開発 オリジナルパッケー ジ開発及び販売	開発用設備	3,808	— (—)	1,721	5,530	35
エヌジェー ケーテクノ ・システム 株式会社	本 社 (東京都目黒区)	本社機能	管理用設備	—	— (—)	1,688	1,688	2
	小松事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発 ハードウェア組立	開発用設備 生産工場設備 車両	12,052	— (—)	3,155	15,208	21

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には機械装置及び運搬具、工具器具及び備品のほか、無形固定資産を含めております。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 当社は、メディアドライブ株式会社の本社事業所及び社宅の一部とエヌジェーケーテクノ・システム株式会社の本社事業所、小松事業所を賃貸しており、各社の年間賃借料は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------|
| メディアドライブ株式会社 | 25,600千円 |
| エヌジェーケーテクノ・システム株式会社 | 8,000千円 |
4. 当社グループ外から賃借している事業所（メディアドライブ株式会社の大宮事業所）の賃借料として17,465千円を計上しております。

(3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、毎年の利益計画の策定段階において、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定することとしており、投資資金の調達方法については、自己資金によることを基本としております。

(1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,996,322	13,996,322	—	—

(注) 平成24年10月30日開催の取締役会の決議により、平成24年12月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月31日(注)1	△ 640	14,700	—	4,222,425	—	3,505,591
平成22年3月2日(注)2	△ 559	14,140	—	4,222,425	—	3,505,591
平成22年8月4日(注)3	△ 144	13,996	—	4,222,425	—	3,505,591

(注)1 平成20年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式640,029株を消却することを決議し、同日、消却しております。

(注)2 平成21年12月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式559,139株を消却することを決議し、平成22年3月2日に消却しております。

(注)3 平成22年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式144,539株を消却することを決議し、平成22年8月4日に消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	11	32	15	—	1,390	1,453	—
所有株式数（単元）	—	2,956	265	83,712	3,283	—	49,679	139,895	6,822
所有株式数の割合（％）	—	2.11	0.19	59.84	2.35	—	35.51	100.00	—

（注）自己株式177,738株は、「個人その他」に1,777単元、「単元未満株式の状況」に38株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	7,071,900	50.52
有限会社カガ	東京都品川区東品川三丁目8番8-2201号	999,000	7.13
エヌジェーケー社員持株会	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	854,256	6.10
谷村 直志	東京都世田谷区	618,656	4.42
谷村 仁	東京都目黒区	498,540	3.56
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井五丁目15番3号	224,000	1.60
谷村 外志男	東京都世田谷区	196,272	1.40
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	180,000	1.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	170,000	1.21
橋立 雅明	埼玉県秩父市	135,000	0.96
計	—	10,947,624	78.21

（注）当社の保有する自己株式177,738株は、上記の表に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 177,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,811,800	138,118	—
単元未満株式	普通株式 6,822	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	—	—
総株主の議決権	—	138,118	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	177,700	—	177,700	1.26
計	—	177,700	—	177,700	1.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,493	369,181
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	177,738	—	177,738	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくても配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、前述したとおり増収増益となりましたが、企業のIT投資の回復への動きは鈍く、事業環境の先行きは楽観視できない状況が続くことが見込まれるなかで、前期と同様に年間配当金を1株につき9円（うち期末配当金9円）とさせて頂きました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月18日定時株主総会決議	124,367	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	345	383	293	268	364
最低(円)	171	201	163	222	228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	242	249	250	294	308	364
最低(円)	228	229	233	252	280	307

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 会長 (代表 取締役)		谷村 直志	昭和28年4月30日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年4月 日本情報通信システム株式会社 入社 昭和56年5月 同社取締役 昭和57年5月 当社取締役 昭和59年7月 当社常務取締役 昭和61年7月 当社専務取締役 平成元年11月 当社代表取締役 現在に至る 平成元年11月 当社取締役副社長 平成4年4月 当社取締役社長 平成19年6月 メディアドライブ株式会社代表 取締役会長 現在に至る エヌジェーケーテクノ・システ ム株式会社代表取締役会長 現在に至る 当社取締役会長 現在に至る 平成22年6月	(注)4	618,656
取締役 社長 (代表 取締役)	システム事 業本部長	谷村 仁	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 日本電気ソフトウェア株式会社 入社 昭和57年4月 日本情報通信システム株式会社 入社 昭和57年7月 同社取締役 昭和59年7月 当社取締役 平成4年4月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役 現在に至る 平成22年6月 当社取締役社長 現在に至る 平成23年10月 当社システム事業本部長 現在に 至る	(注)4	498,540
取締役	管理本部長	林 徹也	昭和29年10月5日生	昭和55年4月 テルモ株式会社入社 平成2年8月 エーアイ出版株式会社入社 平成14年4月 同社取締役社長 平成17年10月 エヌジェーケーテクノ・システ ム株式会社取締役社長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 現在に至る 平成21年6月 当社管理本部長 現在に至る	(注)4	4,000
取締役	情報機器 ネットワー ク事業部長 兼ソフト ウェアパッ ケージ事業 部長	鹿山 文昭	昭和31年2月25日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行入行 平成15年7月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 平成18年6月 当社ソフトウェアパッケージ事 業部長 現在に至る 平成23年7月 当社情報機器ネットワーク事業 部長 現在に至る	(注)4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		中村 逸一	昭和36年10月5日生	昭和62年4月 昭和63年7月 平成16年1月 平成18年10月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年6月 日本電信電話株式会社入社 エヌ・ティ・ティ・データ通信 株式会社（現 株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ）へ転籍 北京恩梯数据系统集成有限公 司総経理 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ基盤システム事業本部企 画部長 同社ビジネスソリューション事 業本部グローバルソフトウェア 開発ビジネスユニット長 現在に 至る 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ・チャイナ・アウトソー シング代表取締役社長 当社取締役 現在に至る	(注)4	—
取締役		畑 恵介	昭和41年4月27日生	平成3年4月 平成17年6月 平成19年12月 平成24年3月 平成24年6月 日本電信電話株式会社入社 同社N T T情報流通プラット ホーム研究所主任研究員 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データへ転籍 同社パブリック&フィナンシャ ル事業推進部技術戦略推進部ソ リューション企画室 部長 現在 に至る 当社取締役 現在に至る	(注)4	—
取締役		福西 克文	昭和42年3月13日生	平成3年4月 平成16年11月 平成20年4月 平成23年7月 平成24年8月 平成25年6月 エヌ・ティ・ティ・データ通信 株式会社（現 株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ）入社 同社ビジネス開発事業本部 部長 同社法人システム事業本部モバ イルソリューション開発ビジネ スユニット第一統括部長 同社第一法人システム事業本部 第二モバイルビジネス事業部長 同社エンタープライズ I Tサー ビス事業推進部企画部長 現在に 至る 当社取締役 現在に至る	(注)5	—
常 勤 監査役		山室 直哉	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 昭和63年9月 平成7年4月 平成7年10月 平成16年6月 平成20年6月 日産自動車株式会社入社 当社入社 当社監査室長兼経営企画部長 当社社長室長兼監査室長 当社取締役 当社常勤監査役 現在に至る	(注)6	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		賀川 則男	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)へ転籍 平成12年6月 同社公共システム事業本部第五公共システム事業部長 平成13年7月 同社公共システム事業本部第五公共システム事業部長兼第三公共システム事業部長 平成16年4月 エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社代表取締役社長 平成21年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸代表取締役社長 平成23年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社常勤監査役 現在に至る 平成24年6月 当社監査役 現在に至る	(注)7	—
監査役		長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 平成14年5月 岡村綜合法律事務所パートナー 現在に至る 平成20年9月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役 現在に至る	(注)8	—
監査役		植松 則行	昭和35年6月24日生	昭和60年3月 等松・青木監査法人入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成9年1月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社戦略・プロセスグループシニアマネージャー 平成15年8月 株式会社電通経営企画局主管 平成20年7月 植松公認会計士事務所所長 現在に至る 平成24年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	—
計						1,126,196

- (注) 1. 日本情報通信システム(株)は、昭和59年7月1日付で、当社の前身である(株)日本情報研究センターと合併し、(株)エヌジェーケーに商号を変更いたしました。
2. 取締役中村逸一、取締役畑恵介及び取締役福西克文の各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役賀川則男、監査役長崎俊樹及び監査役植松則行の各氏は、社外監査役であります。
4. 平成24年6月19日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成25年6月18日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成24年6月19日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 平成24年6月19日選任後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
8. 平成23年6月17日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
9. 取締役会長谷村直志と取締役社長谷村仁は、兄弟であります。
10. 当社では取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の4名であります。

上席執行役員 松枝 正樹 (システム事業本部副本部長兼同本部ビジネスソリューション事業部長)
執行役員 鈴木 実 (システム事業本部事業推進部長)
執行役員 辻本 眞樹夫 (システム事業本部システムソリューション事業部長)
執行役員 村松 省一 (システム事業本部エンベデッドソリューション事業部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置づけております。

①企業統治の体制の概要

イ. 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。当社の取締役は7名であり、うち社外取締役は3名であります。また、取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るべく執行役員制度を導入しており、執行役員は4名であります。（上記は、いずれも有価証券報告書提出日現在の人数です）

毎月1回、定例の取締役会を開催し、各部門等の業務の執行状況、計画に対する進捗状況の報告を行い取締役全員の業務の監視と情報の共有化を図ってまいります。

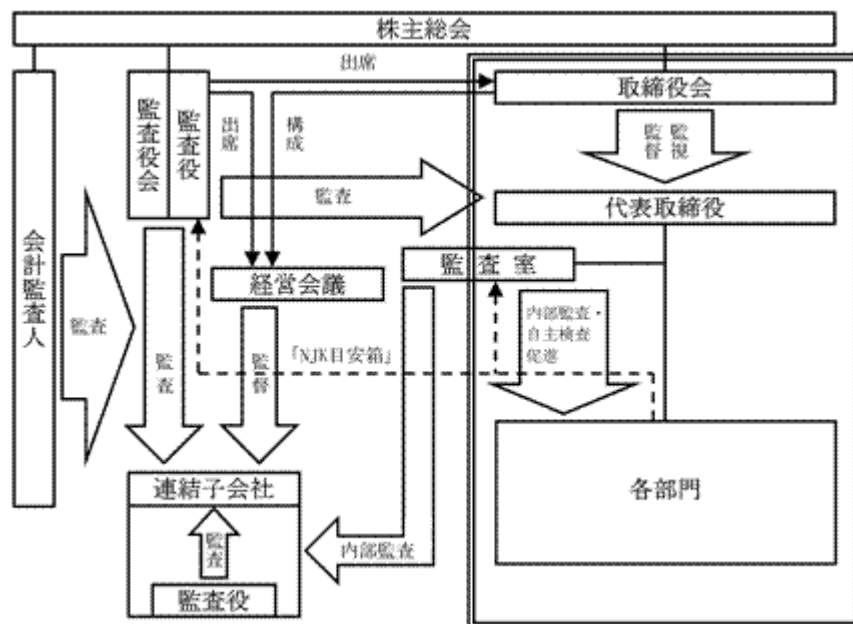
連結子会社に関しましては、当社の取締役で構成する「経営会議」を四半期毎に開催し、連結子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行っており、当社の常勤監査役も経営会議に出席し、必要に応じて発言を行っております。また、当社の常勤監査役が連結子会社の監査役を兼務し、監査業務を担うとともに、当社の会計監査人との連携を図っております。

当社の監査役には専任のスタッフを特に配置していませんが、内部監査部門である監査室が内部監査の実施状況を監査役にも報告することにより、監査の一助としております。

これらの体制により経営の監視機能は十分と判断しております。

ロ. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の業務の適正を確保するための体制の整備の基本方針（「内部統制システムに関する基本的な考え方」）を次のとおり取締役会で決議しております。

当社は、当社及び子会社のすべての取締役及び使用人が法令を遵守し、その行動を公正誠実なものとするために「NJKグループ行為綱領」を定め、その内容の周知と社内への浸透を図ってまいります。

また、当社は「内部統制改善委員会」を設置し、当社及び子会社の内部統制の運用状況の確認、仕組みの整備及び改善を継続実施してまいります。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 経営の基本方針の一つに「企業としてありたい姿」を掲げ、取締役及び使用人が一体となって、ビジネスコモンセンスとしてのモラルや、企業の透明度を高めるためのコミュニケーションの重要性を認識し、浸透させる。

(b) 法令、定款、社内規程に則り、取締役会が取締役の職務執行の監督を行うとともに、取締役会規程や就業規則などにより取締役と使用人の基本義務を定め、日常の管理活動の中でこれを遵守する。

- (c) 反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係をもたず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
 - (d) 業務の執行にあたっては、社内規程で稟議事項及び裁決区分を具体的に定めた稟議制度を整備し、制度の運用にあたっては総務部が形式審査を、各回議先が実質審査を行い、最終決裁者が可否を判断する。
 - (e) 財務報告に係る信頼性の確保のため、全社的な内部統制及び業務プロセスの内部統制のためのシステムの整備と運用を進める。
 - (f) 監査役は、取締役会及び取締役の職務執行の監査を行い、監査室は、内部監査において使用人の職務が法令、定款、社内規程を遵守し、有効かつ効率的に執行されていることを定期的に確認する。
 - (g) 監査役は、各事業の重要会議に出席することができる。また、必要に応じて内部監査、自主検査の情報や稟議書その他業務執行に関する情報を求めることができ、取締役及び使用人はこれを拒んではならない。
 - (h) 当社の社内向けホームページにおいて公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに使用人が把握した不正や危機に関する情報が業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるようにする。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役会議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、社内規程の定める基準により、総務部及び各主管部門が実施するとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の改定等を行う。
 - (b) 前号の情報は機密保持を徹底し、常に整理して備え置くものとし、監査役の要求があった場合は速やかにこれを提出する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 損失の危険の管理（リスク管理）については、社内規程、マニュアル類で定め、徹底を図るため各主管部門が教育、研修を行う。
 - (b) なお、当社の主なリスク管理の概要は以下のとおりである。
 - ・開発ソフトウェアの品質不良、売掛金等の債権の不良化、たな卸資産の陳腐化に係わるリスクについては、各主管部門の定例会議の報告事項として継続的に監視し、早期発見と対策の実施に備える。
 - ・開発ソフトウェアの品質不良に係わるリスクについては上記に加え、品質保証部の主管のもとに品質マニュアルに則って開発プロセスの標準化を図り、発生の抑制に努める。
 - ・個人情報の保護及び経営に係わる情報の保護については、個人情報保護方針、情報セキュリティ基本方針を定めるとともにI SMSの認証（ISO/IEC27001）を取得し、また、運用面では、情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を行う。
 - ・災害や事故の発生に対しては、総務部の主管のもとに各事業所に館内マニュアルを定め、未然防止と発生の際の対策の実施に備える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の組織、業務分掌、職務権限は社内規程で定める。
 - (b) 取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため執行役員制度を設け、業務遂行の責任者として執行役員を配置する。
 - (c) 事業の遂行にあたっては、TQMに基づいた中期経営計画（3か年）、年度事業計画による経営管理システムを採用し、月次、半期、通期で進捗の確認を行うとともに必要な計画の修正を行う。
 - (d) 情報交換・共有や取締役会決議事項の理解浸透などを目的として取締役及び執行役員全員による打合せの場を原則として毎週1回設ける。
- e. 当社並びに当社の親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、上場会社として、当社の株主共同の利益の維持・向上を図る観点から、当社の親会社から独立してその業務を執行する。ただし、当社は、企業集団における業務の適正を確保するうえでの必要性に応じて、当社及び当社の子会社の業務に関する一定の重要な情報を当社の親会社と共有するほか、当社及び当社の子会社の業務に関する一定の重要な事項について、親会社との間で必要な協議を行うものとする。
 - (b) 当社は、親会社又はその関連会社との間で取引を行う場合、独立当事者間における取引と同様の取引条件・取引内容によるという原則を基本として交渉のうえ、他の取引先やすでに承認された案件に係る取引条件・取引内容を勘案して重要性に乏しいと判断されるものを除き、取締役会（ただし、東京証券取引所の規則に従い、独立役員として指定された社外取締役又は社外監査役1名以上が出席するものに限る）に諮るものとし、取締役会では、少数株主の利益保護の観点から、取引条件・取引内容等に関して、かかる独立役員の意見を聴取し、その合理性を確認のうえ、その意思決定を行うものとする。重要性に乏しいと判断されたものでも、監査役から要求があった案件については同様に取締役会に諮り、意思決定を行うものとする。
 - (c) 子会社については、当社の取締役で構成する経営会議を四半期毎に開催し、子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行う。当社常勤監査役は、経営会議に出席し、必要ある場合は意見を述べるができる。
 - (d) 監査役は、必要のある場合は、子会社に係る業務の執行状況を調査することができる。監査役は、親会社の監査役から当社又は当社子会社の監査に関して調査協力の申し入れがあった場合には、通常の監査業務

に支障を来たさない合理的な範囲で、これに協力するよう努めるものとする。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助する使用人を置くこととした場合には、補助を必要とする分野において相当程度の力量が認められる人材を配置するものとする。
 - (b) (a)の場合には、公正妥当な監査に資するために、当該使用人は監査役直属の部門に所属するものとし、他の部門との兼務は行わないものとする。また、当該使用人の人事評価については、事前に監査役の意見を聴取するものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに当該事実を監査役会に報告する。
 - (b) 経営企画部は、各部門及び子会社各社の業務遂行状況を月次でまとめ、監査役に報告する。また、監査室が内部監査の実施状況を監査役に報告し、監査役監査の一助とする。
 - (c) 各部門は、親会社及び親会社の関連会社との取引の状況につき、月次で監査役及び監査室に報告する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を設け、監査の実効性の向上について意見交換を行う。
 - (b) 監査役は、監査を実効的に行うために、取締役会において監査の計画、実施状況及び結果等について適宜説明し、取締役に周知することができる。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

前項「ハ. 内部統制システムの整備状況」の「c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載した整備状況に加えて、当社は、社内規程を定め、内部情報の管理及びインサイダー取引の未然防止に努めております。

また、個人情報の保護、情報セキュリティにつきましては、当社は「情報セキュリティ基本方針」を定め、お客様と社内の情報資産を安全に維持・活用することを徹底しております。

なお、当社の社内向けホームページでは、公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに従業員が把握した不正や危機に関する情報が、所属する業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるような体制を構築しております。

ホ. 責任限定契約の内容と概要

当社は各社外役員との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

②内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査室（1名）が年間の監査計画に基づく定期監査を実施するほか、随時監査の実施や、事業本部、事業部、管理本部内の自主検査を担う部門と連携して各部門内の自主検査を促進しております。

当社の監査役は取締役会に出席するほか、その他の重要な会議にも出席し、審議に関して必要な発言を適宜行い、取締役の職務遂行等を監査しております。また、監査室とは随時監査計画や内部監査の実施について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。さらに会計監査人とは監査室とともに定期的な情報交換を行っております。なお、以下のとおり監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・ 監査役山室直哉氏は、経営企画部長、監査室長などを歴任し決算業務等にたずさわっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役賀川則男氏は、NTTデータグループ会社の常勤監査役としての豊富な経験と幅広い知識を有しております。
- ・ 監査役長崎俊樹氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役植松則行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人に対しては、期末監査に偏らないよう月次決算書等の情報を適宜提供し、適正な監査を受けております。平成25年3月期の期末監査業務を執行したのは、有限責任 あずさ監査法人の櫻井清幸、細井友美子の両氏であり、このうち当社に対する連続監査年数が7年を超えているものはおりません。このほか当社の会計監査業務に係る補助者は同監査法人の公認会計士6名及びその他6名であります。

③社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名であり、いずれも当社の親会社の社員であります。

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役のうち、賀川則男氏は親会社の出身者であり、長崎俊樹氏、植松則行氏と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

親会社に係る社外取締役及び社外監査役は、当社と当社との資本業務提携契約に基づき、業務執行の監督機能としての役割を果たしております。一方、親会社及び当社と利害関係を有さない社外監査役は、独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識を有する監査役として経営の監視機能としての役割を果たしており、東京証券取引所の規則に従い、独立役員としての届出を行っております。

当社においては、親会社に係る社外取締役と親会社及び当社と利害関係を有さない社外監査役を選任することによって、親会社によるグループ・ガバナンスを有効に機能させるとともに、親会社とは独立した企業としてガバナンスの有効性を図っております。

なお、親会社に係る社外役員を除いた社外役員の独立性に関する基準については、東京証券取引所が示す独立役員の基準に従い、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選定することとしております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との連携並びに内部統制部門との関係については、前記①及び②に記載のとおりであります。

④役員報酬等の内容

当事業年度に係る役員の報酬等は以下のとおりです。

区 分	支給人員	報 酬	ストックオプション	賞 与	退職慰労金等	報酬等の総額
社外取締役以外の取締役	5名	46百万円	—	3百万円	—	49百万円
社外監査役以外の監査役	1名	10百万円	—	0百万円	—	11百万円
社外役員 (社外監査役)	4名	7百万円	—	0百万円	—	7百万円
役員 合 計	10名	65百万円	—	4百万円	—	69百万円

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額については、連結報酬等の総額が1億円以上である者がおりませんので、記載を省略しております。

(注) 2. 上記の支給人員には、平成24年6月19日付で退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

(注) 3. 上記の賞与の欄には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。

(注) 4. 上記のほか使用人兼務取締役(2名)に対する使用人分給与等の総額は、22百万円です。

なお、平成19年6月28日開催の第37回定時株主総会において取締役の報酬等の額を年額2億円以内、監査役の報酬等の額を年額3,500万円以内と決議いただいております。その範囲内において役員報酬規程に基づき会社業績、従業員給与及び世間水準等を考慮して、取締役個々の報酬等につきましては取締役会の決議により、また監査役個々の報酬等につきましては監査役の協議により定めております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるもの

銘柄数	貸借対照表 計上額(千円)
3	4,400

ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式
該当事項はありません。

ハ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの

区 分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	48,438	48,438	2,000	—	—
非上場株式以外の株式	122,234	163,850	3,757	—	50,989

(注) 評価損益について、当事業年度の減損処理額はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役の員数は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、それまでの25名以内とするものから10名以内とするものに変更しました。

⑦取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ. 当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ. 当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、中間配当ができる旨を定款で定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	24,000,000	—	24,000,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000,000	—	24,000,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査人の人数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,207	1,588,802
受取手形及び売掛金	※4 2,170,032	※4 2,309,886
有価証券	※2 109,410	—
商品及び製品	14,540	8,879
仕掛品	135,497	※5 182,048
原材料及び貯蔵品	35,515	23,303
繰延税金資産	155,465	218,763
関係会社預け金	※3 5,221,912	※3 5,449,134
その他	118,724	115,789
貸倒引当金	△1,613	△825
流動資産合計	9,292,694	9,895,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,367,460	1,376,351
減価償却累計額	△1,043,481	△1,045,802
建物及び構築物（純額）	323,979	330,548
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	△11,064	△12,333
機械装置及び運搬具（純額）	3,207	1,939
工具、器具及び備品	149,437	143,549
減価償却累計額	△130,138	△128,165
工具、器具及び備品（純額）	19,299	15,383
レンタル資産	48,532	53,731
減価償却累計額	△46,437	△49,217
レンタル資産（純額）	2,095	4,513
土地	※1 570,061	※1 567,481
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△10,799	△13,982
リース資産（純額）	9,175	5,992
有形固定資産合計	927,818	925,859
無形固定資産		
ソフトウェア	71,415	270,777
ソフトウェア仮勘定	256,276	42,238
その他	34,511	34,892
無形固定資産合計	362,203	347,909
投資その他の資産		
投資有価証券	980,278	1,073,844
敷金及び保証金	307,015	300,735
繰延税金資産	32,754	23,541
その他	307,117	319,547
貸倒引当金	△11,879	△11,879
投資その他の資産合計	1,615,286	1,705,790
固定資産合計	2,905,308	2,979,558
資産合計	12,198,003	12,875,340

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,844	447,992
リース債務	2,853	2,996
未払金	106,242	113,101
未払法人税等	62,534	112,767
未払賞与	270,891	358,432
賞与引当金	43,940	53,508
役員賞与引当金	3,500	7,500
返品引当金	10,165	8,701
受注損失引当金	—	※5 19,124
資産除去債務	2,860	—
その他	368,897	438,009
流動負債合計	1,289,730	1,562,134
固定負債		
リース債務	11,176	8,739
繰延税金負債	—	8,288
再評価に係る繰延税金負債	※1 20,550	※1 20,550
退職給付引当金	1,122,114	1,168,613
資産除去債務	930	951
その他	76,810	60,403
固定負債合計	1,231,582	1,267,545
負債合計	2,521,313	2,829,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	2,228,571	2,492,169
自己株式	△42,327	△42,696
株主資本合計	9,914,260	10,177,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,129	32,187
土地再評価差額金	※1 △173,441	※1 △164,016
その他の包括利益累計額合計	△237,570	△131,829
純資産合計	9,676,690	10,045,660
負債純資産合計	12,198,003	12,875,340

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,660,845	10,626,079
売上原価	7,035,732	※1 8,088,021
売上総利益	2,625,113	2,538,058
販売費及び一般管理費	※2, 3 2,483,464	※2, 3 2,220,529
営業利益	141,648	317,528
営業外収益		
受取利息	35,781	30,762
受取配当金	7,322	6,157
投資有価証券評価益	23,043	108,420
助成金収入	47,589	7,990
雑収入	21,649	25,001
営業外収益合計	135,385	178,332
営業外費用		
支払利息	1,990	—
投資有価証券売却損	—	1,350
遊休資産管理費用	4,573	4,202
雑損失	7,142	3,047
営業外費用合計	13,707	8,600
経常利益	263,326	487,260
特別利益		
有形固定資産売却益	—	※4 938
特別利益合計	—	938
特別損失		
有形固定資産除却損	※5 189	※5 2,425
ソフトウェア除却損	—	1,610
投資有価証券評価損	—	22,884
減損損失	502	—
特別損失合計	691	26,919
税金等調整前当期純利益	262,634	461,278
法人税、住民税及び事業税	63,684	127,496
法人税等調整額	37,504	△63,620
法人税等合計	101,188	63,875
少数株主損益調整前当期純利益	161,446	397,403
当期純利益	161,446	397,403
少数株主損益調整前当期純利益	161,446	397,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,316	96,316
土地再評価差額金	2,911	—
その他の包括利益合計	※6 15,228	※6 96,316
包括利益	176,674	493,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,674	493,720
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
当期首残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
当期首残高	2,193,081	2,228,571
当期変動額		
剰余金の配当	△125,955	△124,380
当期純利益	161,446	397,403
土地再評価差額金の取崩	—	△9,424
当期変動額合計	35,490	263,598
当期末残高	2,228,571	2,492,169
自己株式		
当期首残高	△312	△42,327
当期変動額		
自己株式の取得	△42,014	△369
当期変動額合計	△42,014	△369
当期末残高	△42,327	△42,696
株主資本合計		
当期首残高	9,920,785	9,914,260
当期変動額		
剰余金の配当	△125,955	△124,380
当期純利益	161,446	397,403
自己株式の取得	△42,014	△369
土地再評価差額金の取崩	—	△9,424
当期変動額合計	△6,524	263,229
当期末残高	9,914,260	10,177,489

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△76,445	△64,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,316	96,316
当期変動額合計	12,316	96,316
当期末残高	△64,129	32,187
土地再評価差額金		
当期首残高	△176,353	△173,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,911	9,424
当期変動額合計	2,911	9,424
当期末残高	△173,441	△164,016
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△252,798	△237,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,228	105,741
当期変動額合計	15,228	105,741
当期末残高	△237,570	△131,829
純資産合計		
当期首残高	9,667,986	9,676,690
当期変動額		
剰余金の配当	△125,955	△124,380
当期純利益	161,446	397,403
自己株式の取得	△42,014	△369
土地再評価差額金の取崩	—	△9,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,228	105,741
当期変動額合計	8,703	368,970
当期末残高	9,676,690	10,045,660

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,634	461,278
減価償却費	100,684	188,462
減損損失	502	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	278	△787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,102	9,567
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,650	4,000
返品引当金の増減額 (△は減少)	△5,317	△1,464
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	19,124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,095	46,498
受取利息及び受取配当金	△43,103	△36,920
支払利息	1,990	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	△23,043	△108,420
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△938
有形固定資産除却損	189	2,425
無形固定資産除却損	—	1,610
投資有価証券評価損 (特別損失)	—	22,884
売上債権の増減額 (△は増加)	195,830	△139,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,585	30,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,765	△28,677
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,432	18,965
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	45,356	△12,987
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	32,260	△8,702
その他の負債の増減額 (△は減少)	29,552	125,347
小計	567,238	592,911
利息及び配当金の受取額	43,425	40,891
利息の支払額	△1,906	—
法人税等の支払額	△93,594	△66,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,162	567,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	—
関係会社預け金の預入による支出	△1,100,000	△500,000
関係会社預け金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,151	△37,314
有形固定資産の売却による収入	—	4,918
有形固定資産の除却による支出	△404	△3,142
無形固定資産の取得による支出	△157,350	△136,566
投資有価証券の売却及び償還による収入	157,881	214,170
その他の投資の売却による収入	1,280	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,255	△456,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	—
長期借入金の返済による支出	△114,472	—
自己株式の取得による支出	△42,014	△369
配当金の支払額	△126,355	△124,545
リース債務の返済による支出	△2,853	△2,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△885,695	△127,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△282,277	△17,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,837,397	2,555,119
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,555,119	※1 2,537,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2 社

連結子会社名

メディアドライブ株式会社

エヌジェーケーテクノ・システム株式会社

(2) 非連結子会社の数

ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ. 商 品

移動平均法

ロ. 製 品

個別法

ハ. 原 材 料

総平均法

ニ. 仕 掛 品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～ 6年
工具、器具及び備品	2年～15年
レンタル資産	2年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産につきましては、定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④返品引当金

連結子会社のメディアドライブ株式会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。

⑤受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ. その他の契約

検収基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	△151,132千円	△166,439千円

※ 2 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Calyon Financial Products ユーロ円建社債	8,975千円	—千円
ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債	17,650	—
Mizuho International plc ユーロ円建社債	32,785	—
三菱東京UFJ銀行 第19回劣後特約付社債	50,000	—
合計	109,410	—

※ 3 関係会社預け金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

※ 4 連結会計期間末日満期手形の処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	45,154千円	32,422千円

※ 5 受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	—千円	28,152千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	—	47,277千円

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度59.9%、当連結会計年度56.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度40.1%、当連結会計年度43.6%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	152,770千円	126,230千円
役員賞与引当金繰入額	3,500	7,500
給与及び賞与	1,116,022	1,027,596
賞与引当金繰入額	22,487	27,532
法定福利費	154,412	148,996
退職給付費用	71,426	76,596
教育研修費	242,861	132,951
賃借料	166,322	156,471
減価償却費	33,465	29,273
支払手数料	126,948	112,441

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	51,546千円	53,975千円

※ 4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

なお、土地及び建物の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地・建物売却益	一千円	938千円

※ 5 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	138千円	2,240千円
工具、器具及び備品	50	184
合計	189	2,425

※ 6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,316千円	91,256千円
組替調整額	—	22,884
税効果調整前	12,316	114,140
税効果額	—	△17,824
その他有価証券評価差額金	12,316	96,316
土地再評価差額金：		
税効果額	2,911	—
その他の包括利益合計	15,228	96,316

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	—	—	13,996
合計	13,996	—	—	13,996
自己株式				
普通株式	1	175	—	176
合計	1	175	—	176

(注) 普通株式の自己株式数の増加175千株は、自己株式立会外買付取引による増加174千株、単元未満株式の買い取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 125,955	円 9	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	千円 124,380	利益剰余金	円 9	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	－	－	13,996
合計	13,996	－	－	13,996
自己株式				
普通株式	176	1	－	177
合計	176	1	－	177

（注）普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	千円 124,380	円 9	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 124,367	利益剰余金	円 9	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,333,207千円	1,588,802千円
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	1,221,912	949,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,555,119	2,537,937

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																														
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 本社における電話交換機であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>6,750</td><td>5,926</td><td>823</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,750</td><td>5,926</td><td>823</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,174 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,174 千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,528 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,001 千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>50 千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産につきましては、定額法を採用しております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	6,750	5,926	823	合計	6,750	5,926	823	1 年内	1,174 千円	1 年超	— 千円	合 計	1,174 千円	支払リース料	2,528 千円	減価償却費相当額	2,001 千円	支払利息相当額	50 千円	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 本社における電話交換機であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,186 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>823 千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>11 千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産につきましては、定額法を採用しております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	支払リース料	1,186 千円	減価償却費相当額	823 千円	支払利息相当額	11 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
工具器具 及び備品	6,750	5,926	823																												
合計	6,750	5,926	823																												
1 年内	1,174 千円																														
1 年超	— 千円																														
合 計	1,174 千円																														
支払リース料	2,528 千円																														
減価償却費相当額	2,001 千円																														
支払利息相当額	50 千円																														
支払リース料	1,186 千円																														
減価償却費相当額	823 千円																														
支払利息相当額	11 千円																														

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する有価証券及び投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的にした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,333,207	1,333,207	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,170,032	2,170,032	—
(3) 関係会社預け金	5,221,912	5,221,912	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,036,850	1,036,917	67
①満期保有目的の債券	50,000	50,067	67
②其他有価証券	986,850	986,850	—
(5) 買掛金	(417,844)	(417,844)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項（有価証券関係）」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）3. その他有価証券」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 52,838千円）は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券の②其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	1,333,207	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,170,032	—	—	—
関係会社預け金	5,221,912	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	50,000	—	—	—
其他有価証券のうち 満期があるもの	59,410	—	97,170	605,459
合 計	8,834,562	—	97,170	605,459

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的にした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,588,802	1,588,802	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,309,886	2,309,886	—
(3) 関係会社預け金	5,449,134	5,449,134	—
(4) 投資有価証券	1,021,006	1,021,006	—
その他有価証券	1,021,006	1,021,006	—
(5) 買掛金	(447,992)	(447,992)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項（有価証券関係）」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）3. その他有価証券」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 52,838千円）は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券のその他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,588,802	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,309,886	—	—	—
関係会社預け金	5,449,134	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	98,800	647,906
合計	9,347,823	—	98,800	647,906

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	50,000	50,067	67
	小計	50,000	50,067	67
合計		50,000	50,067	67

3. その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,009	76,248	10,760
	小計	87,009	76,248	10,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,225	36,612	△1,386
	(2) 債券			
	その他	762,039	1,247,000	△484,961
	(3) その他	102,576	124,541	△21,965
	小計	899,841	1,408,154	△508,313
合計		986,850	1,484,403	△497,552

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,838千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種 類	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
その他	150,000	—	—
(3) その他	7,881	—	—
合計	157,881	—	—

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,850	112,861	50,989
	小計	163,850	112,861	50,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	746,706	977,772	△231,065
	(3) その他	110,449	113,848	△3,398
	小計	857,155	1,091,620	△234,464
合計		1,021,006	1,204,481	△183,474

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 52,838千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、22,884千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を実施することとしております。

5. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種 類	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
その他	157,132	1,108	2,459
(3) その他	7,037	—	—
合計	164,170	1,108	2,459

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、
「注記事項（有価証券関係）3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

II 当連結会計年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、
「注記事項（有価証券関係）3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型年金制度の2つの制度を併用しております。

連結子会社のメディアドライブ株式会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、確定給付型の退職一時金制度のほか同社が加入する厚生年金基金の第2加算年金に加入しております。

このほか、当社及び連結子会社は、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とならない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(a) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	441,284,219千円	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円	522,506,206千円
差引額	△56,398,679千円	△52,021,511千円

(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	0.58 %
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	0.57 %

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) 金 額 (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) 金 額 (千円)
イ 退職給付債務	△1,252,483	△1,298,268
ロ 年金資産 (注1)	—	—
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,252,483	△1,298,268
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	130,368	129,655
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表の計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,122,114	△1,168,613
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金 (ト+チ)	△1,122,114	△1,168,613

(注) 1. 厚生年金基金につきましては、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
イ 勤務費用 (注)	249,074	270,019
ロ 利息費用	21,275	12,106
ハ 期待運用収益	—	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,294	16,119
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	278,645	298,245

(注) 勤務費用には、厚生年金基金への拠出額、確定拠出年金の拠出額及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1. 0%	1. 0%
ハ 期待運用収益率	—	—
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰 延 税 金 資 産		
未払賞与等	137,244 千円	179,477 千円
退職給付引当金	401,672 千円	417,665 千円
未払役員退職慰労金	19,973 千円	19,603 千円
未払執行役員退職慰労金	1,970 千円	1,970 千円
返品引当金	3,623 千円	3,101 千円
未払事業税	9,808 千円	14,876 千円
未払事業所税	1,564 千円	1,310 千円
繰越欠損金	189,326 千円	45,209 千円
減価償却費超過額	15,584 千円	14,969 千円
投資有価証券評価損	8,743 千円	12,586 千円
ゴルフ会員権評価損	1,140 千円	1,140 千円
貸倒引当金	4,414 千円	4,399 千円
減損損失	41,242 千円	39,049 千円
受注損失引当金	－ 千円	17,969 千円
子会社株式受贈益	11,436 千円	11,436 千円
その他有価証券評価差額金	22,855 千円	－ 千円
その他	2,088 千円	2,028 千円
繰 延 税 金 資 産 小 計	872,689 千円	786,796 千円
評価性引当額	△684,469 千円	△534,955 千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	188,220 千円	251,840 千円
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	－ 千円	△17,824 千円
繰 延 税 金 負 債 合 計	－ 千円	△17,824 千円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	188,220 千円	234,016 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 …… 繰延税金資産	155,465 千円	218,763 千円
固定資産 …… 繰延税金資産	32,754 千円	23,541 千円
固定負債 …… 繰延税金負債	－ 千円	8,288 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23 %	1.17 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.56 %	△0.25 %
住民税均等割	4.75 %	2.20 %
評価性引当額の増減	△23.77 %	△27.06 %
土地再評価差額金取崩額	－ %	△0.78 %
繰越欠損金期限切れ	12.24 %	1.63 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.41 %	－ %
その他	△1.46 %	△1.07 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.53 %	13.85 %

(資産除去債務関係)

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、当社によるソフトウェア開発事業を主要事業と位置づけ、その関連事業や周辺事業を含めた事業展開を機動的かつ効率的に行うため子会社2社を配置し、当社及び子会社2社による包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社と子会社2社における主要事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発事業」、「ネットワーク機器・システム商品販売事業」、「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主としてシステムインテグレータ及びメーカ等からの受託開発を行っております。「ネットワーク機器・システム商品販売事業」は、主としてPC端末やその周辺機器の販売を行っております。「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」は、主として法人需要の業務用パッケージソフトの開発及び販売を行っております。「ハードウェア組立事業」は、電子機器製造会社等からの受託による電子基板等の組立を行っております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益（損失）は、営業利益（損失）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	6,671,180	1,136,834	1,328,456	504,985	19,388	9,660,845	—	9,660,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,695	10,116	314	31,439	43,565	△43,565	—
計	6,671,180	1,138,529	1,338,572	505,300	50,828	9,704,411	△43,565	9,660,845
セグメント利益又は セグメント損失(△)	127,556	△19,385	10,410	11,267	11,800	141,648	—	141,648
セグメント資産	2,025,836	276,244	1,675,824	852,198	222,169	5,052,272	7,145,730	12,198,003
その他の項目 (注3)								
減価償却費	3,387	408	68,492	3,056	2,440	77,784	22,899	100,684
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,655	—	157,048	4,480	—	166,183	2,888	169,071

(注1) セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、当社によるソフトウェア開発事業を主要事業と位置づけ、その関連事業や周辺事業を含めた事業展開を機動的かつ効率的に行うため子会社2社を配置し、当社及び子会社2社による包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社と子会社2社における主要事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発事業」、「ネットワーク機器・システム商品販売事業」、「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主としてシステムインテグレータ及びメーカ等からの受託開発を行っております。「ネットワーク機器・システム商品販売事業」は、主としてPC端末やその周辺機器の販売を行っております。「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」は、主として法人需要の業務用パッケージソフトの開発及び販売を行っております。「ハードウェア組立事業」は、電子機器製造会社等からの受託による電子基板等の組立を行っております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益（損失）は、営業利益（損失）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	7,586,907	1,157,457	1,474,685	392,972	14,056	10,626,079	—	10,626,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	469	2,968	291	33,600	37,329	△37,329	—
計	7,586,907	1,157,926	1,477,653	393,264	47,656	10,663,409	△37,329	10,626,079
セグメント利益又は セグメント損失(△)	321,295	△7,347	11,403	△17,834	10,011	317,528	—	317,528
セグメント資産	2,035,565	382,484	1,838,970	822,530	214,378	5,293,929	7,581,410	12,875,340
その他の項目 (注3)								
減価償却費	5,274	430	155,590	3,781	3,083	168,160	20,301	188,462
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,123	1,614	142,436	6,380	7,200	164,753	17,156	181,909

(注1) セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,238,551	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,100,094	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- I. 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- II. 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- I. 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。
- II. 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- I. 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。
- II. 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.44	ソフト ウェア開 発の受託 等	ソフトウェ ア開発売上 (注1)	1,228,655	売掛金	284,845
						資金の預 託	預入 (注2)	515,407	関係会社 預け金	4,016,171
							受取利息 (注2)	16,063	—	—

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ ティ・ ティ・ソ フトウェ ア株式会 社	東京都 港区	500	情報サービス業	—	ソフト ウェア開 発の受託 等	ソフトウェ ア開発売上 (注)	413,231	売掛金	204,746
	エヌ・ ティ・ ティ・ア ドバンス テクノロ ジ株式会 社	東京都 新宿区	5,000	情報サービス業 ・精密機器	—	ソフト ウェア開 発の受託 等	ソフトウェ ア開発売上 (注)	156,800	売掛金	135,870

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.44	資金の預託	預入 (注)	5,672	関係会社 預け金	1,205,741
							受取利息 (注)	5,670	—	—

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	ソフト ウェア開 発の受託 等	ソフトウェ ア開発売上 (注1)	2,051,348	売掛金	260,411
						資金の預 託	預入 (注2)	222,168	関係会社 預け金	4,238,339
							受取利息 (注2)	18,688	—	—

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ ティ・ ティ・ソ フトウェ ア株式会 社	東京都 港区	500	情報サービス業	—	ソフト ウェア開 発の受託 等	ソフトウェ ア開発売上 (注)	424,402	売掛金	244,150
	エヌ・ ティ・ ティ・ア ドバンス テクノロ ジ株式会 社	東京都 新宿区	5,000	情報サービス業 ・精密機器	—	ソフト ウェア開 発の受託 等	ソフトウェ ア開発売上 (注)	125,813	売掛金	117,260

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	資金の預託	預入 (注)	5,052	関係会社 預け金	1,210,794
							受取利息 (注)	5,542	—	—

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 700円 19銭 1株当たり当期純利益金額 11円 63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 726円 97銭 1株当たり当期純利益金額 28円 76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	161,446	397,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	161,446	397,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,882	13,819

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,676,690	10,045,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,676,690	10,045,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,820	13,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,853	2,996	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,176	8,739	—	平成26年4月～ 平成29年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	14,030	11,735	—	—

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,996	2,996	2,746	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,995,874	4,689,989	7,416,659	10,626,079
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△121,095	△4,147	171,932	461,278
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△158,053	△16,172	105,646	397,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△11.44	△1.17	7.64	28.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△11.44	10.27	8.82	21.11

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,519	1,239,097
受取手形	※5 56,796	※5 78,629
売掛金	※1 1,632,530	※1 1,712,591
有価証券	※3 109,410	—
商品及び製品	11,336	6,090
仕掛品	132,573	※6 181,018
原材料及び貯蔵品	10,112	9,145
前払費用	81,724	81,871
繰延税金資産	129,296	187,301
関係会社預け金	※4 4,016,171	※4 4,238,339
その他	25,775	12,993
貸倒引当金	△1,010	△350
流動資産合計	7,255,236	7,746,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,277,852	1,283,330
減価償却累計額	△971,385	△976,676
建物（純額）	306,467	306,653
構築物	61,548	57,205
減価償却累計額	△57,752	△51,709
構築物（純額）	3,796	5,496
工具、器具及び備品	61,253	57,347
減価償却累計額	△58,000	△54,013
工具、器具及び備品（純額）	3,252	3,334
レンタル資産	48,532	53,731
減価償却累計額	△46,437	△49,217
レンタル資産（純額）	2,095	4,513
土地	※2 569,707	※2 567,127
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△10,799	△13,982
リース資産（純額）	9,175	5,992
有形固定資産合計	894,496	893,117
無形固定資産		
特許権	817	116
借地権	20,003	20,067
商標権	—	1,220
ソフトウェア	27,013	222,678
ソフトウェア仮勘定	254,272	42,074
電話加入権	9,331	9,331
施設利用権	817	682
無形固定資産合計	312,256	296,171

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	980,278	1,073,844
関係会社株式	1,603,207	1,603,207
長期前払費用	6,533	4,557
敷金及び保証金	296,597	290,449
保険積立金	283,680	299,406
繰延税金資産	10,918	—
その他	16,298	15,058
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	3,185,913	3,274,923
固定資産合計	4,392,666	4,464,212
資産合計	11,647,903	12,210,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,768	413,759
リース債務	2,853	2,996
未払金	88,081	93,767
未払費用	127,443	146,762
未払法人税等	29,575	57,272
未払消費税等	97,154	113,024
未払賞与	270,891	358,432
前受金	9,683	24,540
預り金	60,396	68,021
役員賞与引当金	—	4,000
受注損失引当金	—	※6 19,124
資産除去債務	2,860	—
その他	17,046	15,786
流動負債合計	1,086,755	1,317,487
固定負債		
リース債務	11,176	8,739
繰延税金負債	—	8,288
再評価に係る繰延税金負債	※2 20,550	※2 20,550
退職給付引当金	1,080,317	1,122,399
資産除去債務	930	951
その他	55,860	39,995
固定負債合計	1,168,834	1,200,923
負債合計	2,255,589	2,518,410

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金	152,330	152,330
その他利益剰余金		
別途積立金	1,710,000	1,710,000
繰越利益剰余金	129,588	324,436
利益剰余金合計	1,991,918	2,186,766
自己株式	△42,327	△42,696
株主資本合計	9,677,607	9,872,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,129	32,187
土地再評価差額金	※2 △221,165	※2 △211,740
評価・換算差額等合計	△285,294	△179,553
純資産合計	9,392,313	9,692,532
負債純資産合計	11,647,903	12,210,943

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	※1 8,283,181	※1, 7 9,278,865
売上原価	※2 6,351,087	※2, 3 7,434,038
売上総利益	1,932,094	1,844,826
販売費及び一般管理費	※4 1,952,401	※4 1,703,939
営業利益又は営業損失 (△)	△20,307	140,887
営業外収益		
受取利息	20,377	18,850
有価証券利息	9,696	6,652
受取配当金	※7 47,322	※7 46,157
投資有価証券評価益	23,043	108,420
助成金収入	47,589	6,319
雑収入	21,398	25,667
営業外収益合計	169,426	212,067
営業外費用		
支払利息	1,990	—
投資有価証券売却損	—	1,350
遊休資産管理費用	4,824	4,373
雑損失	7,030	2,937
営業外費用合計	13,844	8,661
経常利益	135,274	344,294
特別利益		
有形固定資産売却益	—	※5 938
特別利益合計	—	938
特別損失		
有形固定資産除却損	※6 149	※6 2,398
ソフトウェア除却損	—	16
投資有価証券評価損	—	22,884
減損損失	502	—
特別損失合計	651	25,300
税引前当期純利益	134,622	319,932
法人税、住民税及び事業税	10,892	47,901
法人税等調整額	25,733	△56,622
法人税等合計	36,625	△8,720
当期純利益	97,997	328,652

【売上原価明細】

a. ソフトウェア開発事業売上原価明細

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
区分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1 ※2		18,718	0.3		9,238	0.2	
II 労務費			3,570,797	66.2		3,698,244	59.5	
III 経費								
1 外注加工費		1,486,262			2,204,086			
2 旅費交通費		44,816			48,967			
3 賃借料		193,157			153,756			
4 減価償却費		2,400			4,977			
5 通信費		22,886			22,826			
6 受注損失引当金繰入額		—			19,124			
7 その他		54,826	1,804,351	33.5	52,974	2,506,713	40.3	
当期総製造費用			5,393,867		100.0	6,214,197		100.0
期首仕掛品たな卸高			104,976			124,202		
合 計			5,498,843			6,338,399		
他勘定への振替高		200,411			92,088			
期末仕掛品たな卸高		124,202			153,055			
当期ソフトウェア開発事業売上原価		5,174,230			6,093,255			

(脚 注)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原価計算の方法	オーダー別に個別原価計算を行っております。	オーダー別に個別原価計算を行っております。
※1 他勘定への振替高の内訳	教育研修費 197,275千円 支払手数料 1,039千円 レンタル資産 2,095千円 計 200,411千円	教育研修費 86,037千円 支払手数料 851千円 レンタル資産 5,198千円 計 92,088千円
※2 受注損失引当金との相殺額		期末仕掛品たな卸高は、受注損失引当金との相殺額 28,152千円を控除した後の金額であります。

b. オリジナルパッケージ開発及び販売事業売上原価明細

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			60,922	16.8		53,400	12.9
II 労務費			218,396	60.2		265,166	64.2
III 経費							
1 外注加工費		57,808			50,251		
2 旅費交通費		1,872			4,871		
3 賃借料		15,260			26,818		
4 減価償却費		617			1,000		
5 保守料		2,380			1,571		
6 その他		5,742	83,681	23.0	9,888	94,402	22.9
当期総製造費用			362,999	100.0		412,969	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,521			8,370	
合 計			365,521			421,339	
他勘定への振替高	※1		106,203			84,593	
期末仕掛品たな卸高			8,370			27,963	
当期製品製造原価			250,946			308,782	
期首製品たな卸高			34			40	
ソフトウェア開発費償却			14,698			99,295	
他勘定への振替高	※2		49			121	
期末製品たな卸高			40			46	
当期オリジナルパッケージ 開発及び販売事業売上原価			265,589			407,951	

(脚 注)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
原価計算の方法	製品別に個別原価計算を行っております。		製品別に個別原価計算を行っております。	
※1 他勘定への振替高の内訳	ソフトウェア仮勘定	103,267千円	ソフトウェア仮勘定	82,175千円
	教育研修費	2,892千円	教育研修費	2,404千円
	支払手数料	43千円	支払手数料	13千円
	計	106,203千円	計	84,593千円
※2 他勘定への振替高の内訳	販売促進費	49千円	販売促進費	121千円

c. ネットワーク機器・システム商品販売事業売上原価明細

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高	※1	27,845	3.0	11,295	1.2
II 当期商品仕入高		903,800	97.0	936,666	98.8
III 他勘定からの振替高		—	—	—	—
合 計		931,645	100.0	947,962	100.0
IV 他勘定への振替高		46,428		45,185	
V 期末商品たな卸高		11,295		6,044	
当期ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価		873,921		896,732	

(脚 注)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
※1 他勘定への振替高の内訳	工具、器具及び備品	26,705千円	工具、器具及び備品	25,363千円
	ソフトウェア	5,291千円	ソフトウェア	1,984千円
	消耗品費	10,806千円	消耗品費	8,125千円
	その他	3,624千円	その他	9,711千円
	計	46,428千円	計	45,185千円

d. 不動産賃貸事業売上原価明細

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 賃借料		27,106		27,855	
2 減価償却費		2,432		2,653	
3 その他		7,807	37,346	5,589	36,099
合 計		37,346	100.0	36,099	100.0
当期不動産賃貸事業売上原価		37,346		36,099	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計		
当期首残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	152,330	152,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,330	152,330
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,410,000	1,710,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	—
当期変動額合計	△700,000	—
当期末残高	1,710,000	1,710,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△542,452	129,588
当期変動額		
剰余金の配当	△125,955	△124,380
別途積立金の取崩	700,000	—
当期純利益	97,997	328,652
土地再評価差額金の取崩	—	△9,424
当期変動額合計	672,041	194,847
当期末残高	129,588	324,436
利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,877	1,991,918
当期変動額		
剰余金の配当	△125,955	△124,380
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	97,997	328,652
土地再評価差額金の取崩	—	△9,424
当期変動額合計	△27,958	194,847
当期末残高	1,991,918	2,186,766

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△312	△42,327
当期変動額		
自己株式の取得	△42,014	△369
当期変動額合計	△42,014	△369
当期末残高	△42,327	△42,696
株主資本合計		
当期首残高	9,747,581	9,677,607
当期変動額		
剰余金の配当	△125,955	△124,380
当期純利益	97,997	328,652
自己株式の取得	△42,014	△369
土地再評価差額金の取崩	—	△9,424
当期変動額合計	△69,973	194,478
当期末残高	9,677,607	9,872,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△76,445	△64,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,316	96,316
当期変動額合計	12,316	96,316
当期末残高	△64,129	32,187
土地再評価差額金		
当期首残高	△224,077	△221,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,911	9,424
当期変動額合計	2,911	9,424
当期末残高	△221,165	△211,740
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△300,522	△285,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,228	105,741
当期変動額合計	15,228	105,741
当期末残高	△285,294	△179,553
純資産合計		
当期首残高	9,447,059	9,392,313
当期変動額		
剰余金の配当	△125,955	△124,380
当期純利益	97,997	328,652
自己株式の取得	△42,014	△369
土地再評価差額金の取崩	—	△9,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,228	105,741
当期変動額合計	△54,745	300,219
当期末残高	9,392,313	9,692,532

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商 品

移動平均法

(2) 製 品

個別法

(3) 原 材 料

総平均法

(4) 仕 掛 品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	3年～15年
レンタル資産	2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産につきましては、定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 重要な収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

②その他の契約

検収基準

7. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	286,210千円	260,583千円

※ 2 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△151,132千円	△166,439千円

※ 3 有価証券の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Calyon Financial Products ユーロ円建社債	8,975千円	—千円
ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債	17,650	—
Mizuho International plc ユーロ円建社債	32,785	—
三菱東京UFJ銀行 第19回劣後特約付社債	50,000	—
合計	109,410	—

※ 4 関係会社預け金

前事業年度(平成24年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当事業年度末残高であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当事業年度末残高であります。

※ 5 期末日満期手形の会計処理

事業年度末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	688千円	1,991千円

※ 6 受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したた
な卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
仕掛品に係るもの	一千円	28,152千円

(損益計算書関係)

※ 1 売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
ソフトウェア開発事業売上高	6,665,270千円	7,577,801千円
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	1,125,683	1,133,933
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	441,399	519,473
不動産賃貸事業売上高	50,828	47,656
合計	8,283,181	9,278,865

※ 2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
ソフトウェア開発事業売上原価	5,174,230千円	6,093,255千円
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	873,921	896,732
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	265,589	407,951
不動産賃貸事業売上原価	37,346	36,099
合計	6,351,087	7,434,038

※ 3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	—	47,277千円

※ 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.6%、当事業年度55.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.4%、当事業年度44.7%であります。

また主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	78,490千円	65,000千円
給与及び賞与	910,054	827,810
法定福利費	119,420	113,933
退職給付費用	60,330	65,641
教育研修費	241,738	131,801
賃借料	162,387	153,424
減価償却費	23,392	20,787
支払手数料	93,664	84,715

※ 5 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

なお、土地及び建物の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地・建物売却益	—千円	938千円

※ 6 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	138千円	1,804千円
構築物	—	436
工具、器具及び備品	10	158
合計	149	2,398

※ 7 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	—千円	2,091,937千円
受取配当金	40,000	40,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1	175	—	176
合 計	1	175	—	176

(注) 普通株式の自己株式数の増加175千株は、自己株式立会外買付取引による増加174千株、単元未満株式の買い取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	176	1	—	177
合 計	176	1	—	177

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																														
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 本社における電話交換機であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>6,750</td><td>5,926</td><td>823</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,750</td><td>5,926</td><td>823</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>1,174 千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>－ 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,174 千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,528 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,001 千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>50 千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産につきましては、定額法を採用しております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	6,750	5,926	823	合計	6,750	5,926	823	1 年 内	1,174 千円	1 年 超	－ 千円	合 計	1,174 千円	支払リース料	2,528 千円	減価償却費相当額	2,001 千円	支払利息相当額	50 千円	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 本社における電話交換機であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,186 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>823 千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>11 千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産につきましては、定額法を採用しております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	支払リース料	1,186 千円	減価償却費相当額	823 千円	支払利息相当額	11 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
工具、器具 及び備品	6,750	5,926	823																												
合計	6,750	5,926	823																												
1 年 内	1,174 千円																														
1 年 超	－ 千円																														
合 計	1,174 千円																														
支払リース料	2,528 千円																														
減価償却費相当額	2,001 千円																														
支払利息相当額	50 千円																														
支払リース料	1,186 千円																														
減価償却費相当額	823 千円																														
支払利息相当額	11 千円																														

(有価証券関係)

I 前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,603,207千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

II 当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,603,207千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与等	102,965 千円	136,058 千円
退職給付引当金	386,590 千円	401,007 千円
未払役員退職慰労金	12,987 千円	12,811 千円
未払執行役員退職慰労金	1,437 千円	1,437 千円
未払事業税	7,101 千円	10,113 千円
未払事業所税	1,564 千円	1,310 千円
未払法定福利費	14,858 千円	19,982 千円
減価償却費超過額	4,173 千円	2,792 千円
投資有価証券評価損	8,743 千円	12,586 千円
ゴルフ会員権評価損	1,140 千円	1,140 千円
貸倒引当金	4,134 千円	4,162 千円
減損損失	41,205 千円	39,013 千円
受注損失引当金	－ 千円	17,969 千円
関係会社株式評価損	94,267 千円	94,267 千円
子会社株式受贈益	11,436 千円	11,436 千円
繰越欠損金	173,987 千円	30,938 千円
その他有価証券評価差額金	22,855 千円	－ 千円
その他	1,806 千円	1,866 千円
繰延税金資産 小計	891,255 千円	798,895 千円
評価性引当額	△751,039 千円	△602,058 千円
繰延税金資産 合計	140,215 千円	196,837 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－ 千円	△17,824 千円
繰延税金負債 合計	－ 千円	△17,824 千円
繰延税金資産の純額	140,215 千円	179,013 千円

前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 …… 繰延税金資産	129,296 千円	187,301 千円
固定資産 …… 繰延税金資産	10,918 千円	－ 千円
固定負債 …… 繰延税金負債	－ 千円	8,288 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調 整)	40.69 %	38.01 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72 %	1.35 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△13.19 %	△5.12 %
住民税均等割	8.09 %	2.99 %
評価性引当額の増減	△17.45 %	△38.85 %
土地再評価差額金取崩額	－ %	△1.12 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.34 %	－ %
その他	0.01 %	0.01 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.21 %	△2.73 %

(資産除去債務関係)

I 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 679円 61銭	1株当たり純資産額 701円 41銭
1株当たり当期純利益金額 7円 6銭	1株当たり当期純利益金額 23円 78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	97,997	328,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	97,997	328,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,882	13,819

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,392,313	9,692,532
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,392,313	9,692,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,820	13,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,160	107,783
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回11種優先	100,000	48,438
		(株)りそなホールディングス	92,455	45,118
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55,020	10,948
		(株)ダイリックス	48	2,400
		(株)EXCEED	40	2,000
		(株)アールネットコミュニケーション	200	0
		小計	440,923	216,688
計			440,923	216,688

【債券】

銘 柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100,000	98,800
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円建社債	100,000	96,140
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100,000	74,035
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円建社債	100,000	72,549
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	48,787
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	47,695
		Kommalkredit Austria AG ユーロ円建社債	50,000	39,160
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	35,150
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	34,723
		Societe General Acceptance N.V. ユーロ円建社債	50,000	33,167
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	32,745
		Societe General Acceptance N.V. ユーロ円建社債	50,000	30,705
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	27,805
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	26,010
		Calyon Finance Limited ユーロ円建社債	50,000	25,430
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	23,805
		小計	1,000,000	746,706
計			1,000,000	746,706

【その他】

種 類 及 び 銘 柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(3 銘柄)	172,995	110,449
		小計	172,995	110,449
計			172,995	110,449

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,277,852	22,764	17,286	1,283,330	976,676	19,373	306,653
構築物	61,548	3,257	7,600	57,205	51,709	1,120	5,496
工具、器具及び備品	61,253	26,748	30,654	57,347	54,013	1,145	3,334
レンタル資産	48,532	5,198	—	53,731	49,217	2,780	4,513
土地	569,707	—	2,579	567,127	—	—	567,127
リース資産	19,975	—	—	19,975	13,982	3,183	5,992
有形固定資産計	2,038,870	57,969	58,121	2,038,718	1,145,600	27,603	893,117
無形固定資産							
特許権	5,603	—	—	5,603	5,487	700	116
借地権	20,003	63	—	20,067	—	—	20,067
商標権	—	1,220	—	1,220	—	—	1,220
ソフトウェア	63,069	297,227	43,077	317,219	94,541	101,510	222,678
ソフトウェア仮勘定	254,272	82,175	294,373	42,074	—	—	42,074
電話加入権	9,331	—	—	9,331	—	—	9,331
施設利用権	3,516	—	2,010	1,505	822	134	682
無形固定資産計	355,797	380,686	339,462	397,022	100,851	102,345	296,171
長期前払費用	6,804 [6,304]	— [—]	1,984 [1,784]	4,820 [4,520]	262	250	4,557 [4,520]

- (注) 1. 建物の当期減少額の主なものは、福岡地区の不動産賃貸物件4,270千円の売却によるものであります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、業務用パソコンの導入費用であり、その内リース取引に変更したもの25,363千円を当期減少額に計上しております。
3. レンタル資産は、電子機器向け動作確認装置（KURAGE）の製造費であります。
4. 土地の当期減少額は、福岡地区の不動産賃貸物件の売却によるものであります。
5. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、自社開発ソフトの開発費用であり、当期減少額は自社開発ソフトの完成に伴うソフトウェア勘定への振替額であります。
6. 長期前払費用の[]内は内書きで、長期総合保険等の期間按分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,610	—	—	660	11,950
役員賞与引当金	—	4,000	—	—	4,000
受注損失引当金	—	47,277	—	—	47,277

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、戻入額660千円によるものであります。
2. 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額（仕掛品との相殺額28,152千円）で記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

①現金及び預金

区 分		金 額（千円）
現 金		1,641
預 金	当座預金	93,005
	普通預金	1,142,923
	別段預金	651
	振替貯金	874
小計		1,237,456
合計		1,239,097

②受取手形

相手先	金 額（千円）
凸版印刷(株)	18,060
星和電機(株)	13,253
ホクショー(株)	11,076
中国電機製造(株)	7,168
(株)ヨシカワ	5,069
その他	24,001
合計	78,629

決済期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（千円）	29,781	16,087	20,096	8,853	3,810	—	78,629

③売掛金

相手先	金 額（千円）
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	260,411
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	244,150
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	117,260
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	81,221
(株)ジェイアール東日本情報システム	70,534
その他	939,015
合計	1,712,591

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回 収 率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
1,632,530	9,742,808	9,662,747	1,712,591	84.9	62.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④たな卸資産

商品及び製品

品 名		金 額 (千円)
商 品	パーソナルコンピュータ本体	3,086
	アプリケーションソフト	1,464
	周辺機器	102
	その他	1,391
	小計	6,044
製 品	Natureシリーズ製品	46
	小計	46
合計		6,090

仕掛品

項 目	金 額 (千円)
ソフトウェア	
労務費	94,742
経費	86,276
合計	181,018

原材料及び貯蔵品

品 名		金 額 (千円)
原材料	Natureシリーズ製品製造部材	3,415
	KURAGE（電子機器向け動作確認装置） 製造部材	1,582
	小計	4,997
貯蔵品	社内使用消耗品等	4,147
	小計	4,147
合計		9,145

⑤関係会社預け金

相手先	金 額 (千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	4,238,339
合計	4,238,339

⑥関係会社株式

項 目		金 額 (千円)
子会社株式	メディアドライブ(株)	494,532
	エヌジェーケーテクノ・システム(株)	1,108,674
	小計	1,603,207
合計		1,603,207

⑦買掛金

相手先	金 額 (千円)
ダイワボウ情報システム(株)	76,305
ソフトバンクBB(株)	25,733
(株)NTTデータ・チャイナ・アウトソーシング	25,357
デル(株)	16,077
eBASE(株)	10,647
その他	259,637
合計	413,759

⑧退職給付引当金

区 分	金 額 (千円)
退職給付債務	1,252,054
未認識数理計算上の差異	△129,655
合計	1,122,399

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

平成24年6月20日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月20日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日）

平成24年8月9日
関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日）

平成24年11月9日
関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日）

平成25年2月8日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会にお
ける議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月21
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

株式会社 エヌジェーケー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌジェーケーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌジェーケーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

株式会社 エヌジェーケー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。